



2024年5月14日

各 位

会 社 名 株式会社 熊 谷 組  
代 表 者 名 取締役社長 上 田 真  
(コード:1861 東証プライム)

## 株主提案に関する書面受領及び当社取締役会意見に関するお知らせ

当社は、当社株主より、2024年6月27日開催予定の当社第87期定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）における株主提案（以下「本株主提案」といいます。）に関する書面を受領しましたが、本日開催の取締役会において、本株主提案に反対することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### I. 提案株主

OASIS INVESTMENTS II MASTER FUND LTD.

#### II. 提案内容

提案株主から提出された本株主提案書面の該当記載を原文のまま以下に掲載します。

##### 第1 提案する議題

議題： 剰余金処分の件

##### 第2 議案の要領及び提案の理由等

###### 1. 議題：剰余金処分の件

###### (1) 議案の要領

剰余金の処分を以下のとおりとする。

本議案は、本定時株主総会において当社取締役会が剰余金の処分の件を提案する場合には、同提案とは独立して追加で提案するものとする。

###### ア 配当財産の種類

金銭

###### イ 一株当たり配当額

金 160 円から、本定時株主総会において当社取締役会が提出し、かつ可決の決議がされた剰余金の処分に関する議案に係る普通株式 1 株当たりの剰余金配当額を控除した金額（本定時株主総会において当社取締役会が剰余金の処分に関する議案を提出しない場合には金 160 円）

###### ウ 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式 1 株につき上記イの 1 株当たり配当額（配当総額は、1 株当たり配当額に 2024 年 3 月 31 日現在の当社発行済株式総数（自己株式を除く。）を乗じて算出した金額）

###### エ 剰余金の配当が効力を生じる日

本定時株主総会の日

## (2) 提案の理由

当社は予定する新中期経営計画<sup>1</sup>において、連結経常利益目標を2024年3月期の157億円から2027年3月期には300億円規模へと倍加するとしながら、12%のROE目標を10%に引き下げました。この乖離は当社経営陣が資本効率の改善に消極的であることを示しています。

当社は経常利益の倍加を見据えると共に、同業他社と同程度以上の水準である40%超の自己資本比率を充足しており、併せて資本効率化も行うべきです。同業他社では、配当性向の引上げ<sup>2</sup>の他、安定配当と資本効率性を両立できる株主資本配当率(DOE)による配当方針<sup>3</sup>を策定しています。まずは、当社も配当方針を配当性向50%又はDOE4%以上のいずれか高い方と設定し、一株当たりの配当を160円とすべきです。配当支払総額約69億円は足許の純利益の水準と比しても十分支払可能でありかつ今後も継続可能です。なお、当社がこの配当水準を長期的に維持した場合、株価は少なくとも5,200円を超えると見込まれます。

1 2023年11月13日付「新中期経営計画(2024~2026年度)策定に向けた基本方針について」

[https://www.kumagaigumi.co.jp/news/item/ir\\_20231113\\_kihonhosin.pdf](https://www.kumagaigumi.co.jp/news/item/ir_20231113_kihonhosin.pdf)

2 西松建設は連結配当性向70%、安藤ハザマは総還元性向70%以上を目標として設定しています。

3 大林組はDOE5%程度、東急建設はDOE4.0%以上を目標として設定しています。

## III. 本株主提案に対する当社取締役会の意見

当社取締役会は、以下の理由により本株主提案に反対します。

(理由)

当社は、利益配分につきましては、経営基盤の強化及び事業収益拡大のために内部留保の充実を図りつつ、直近の業績や中長期の業績見通し及び経営環境等を総合的に勘案し、株主の皆様へ適正かつ安定的に利益還元していくことを基本方針としております。また、『中期経営計画(2021~2023年度)』(以下「前中期計画」といいます。)において、「配当性向30%目途」を配当政策の一つとして掲げました。2022年度は、利益水準が前年度及び期首予想を大きく下回ったものの、「安定的な利益還元」という基本方針に沿って、減配することなく当初お示した普通株式1株につき130円の配当を予定どおり実施し、その結果、配当性向は72.4%、自己株式の取得・消却を含めた総還元性向は121.6%と高い株主還元率となりました。

2023年度の配当につきましても、業績は遺憾ながら前中期計画並びに期首に掲げた目標に達しなかったものの、期首の予定どおり、2022年度と同額の普通株式1株につき130円を本定時株主総会に提案いたします。当該議案が承認された場合、2023年度の配当性向は約68%、自己株式の取得・消却を含めた総還元性向は約92%となる見通しであり、引き続き利益水準に対して高い株主還元率となります。

また当社は、今般公表した『中期経営計画(2024~2026年度)』において、配当の目安を配当性向40%目途に上げたうえで、中長期的視点に立った事業の継続性担保(財務健全性)と資本効率の両立といった観点から最適資本構成を自己資本比率45%程度と据えましたが、工事の大型化に伴う完成工事未収入金の増大等により有利子負債が増加し、2024年3月末の自己資本比率は38.5%にとどまりました。

このように2023年度は本格的な利益回復の途上にあるとともに、当社として必要と考える資本水準に達していない中、本株主提案が求める1株当たり160円への増配を行うことは、経営基盤の強化等を図りつつ株主の皆様へ適正かつ安定的な利益還元を行うという当社の配当政策の基本方針に沿うものではなく、中長期的な企業価値の向上の観点から適切ではないものと考えます。

以上により、当社取締役会は本株主提案に反対します。

以上

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社 熊谷組

経営戦略本部 広報部 03-3235-8155

経営戦略本部 サステナビリティ推進部 03-3235-8114

管理本部 財務部 03-3235-8281